



神医 FAXニュース

第604号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

現場を守る補正予算・本予算の編成を

—自民・カトリア会が要望—

医療系の国家資格を持つ自民党議員と関係団体で組織する「カトリア会」は8月29日、医療・介護・福祉の現場を守る補正予算・本予算の編成を求める緊急要望を、自民党の森山裕幹事長に提出した。物価・賃金上昇に、診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の改定が追いついておらず、提供体制の維持や薬の安定供給が危機的状況にあると指摘し、対応を求めた。

著しく逼迫している経営状況に対応するとともに、人材確保が困難になっている現場では、DXによる省力化や効率的な業務分担を進め、1人当たりが担うケアの質と量を拡大する必要があると指摘した。従事者の賃上げなど処遇改善を図るには、2025年度中の財政支援が必要だとし、補正予算を編成して各報酬の期中改定、もしくはそれに相当する補助を早急を実施するよう求めた。

今後の各報酬については、物価上昇に加え、25年春季労使交渉の平均賃上げ率(5.26%)や、最低賃金の全国平均引き上げ率(6.0%)などを参考に、賃金上昇に対応できる規模を確保するよう求めた。物価・賃金の上昇に応じて毎年度、適切に報酬をスライドさせる仕組みの導入も求めた。

併せて、「医療の高度化」に適切に対応するよう要望した。「骨太の方針2025」に「経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算する」と記載されたことを受け、財政フレームの見直しは一応の前進が見られたと評価したが、「医療の高度化分は加算の対象に明示されていない」と指摘した。

薬価については、中間年改定での機械的な引き下げを含め、改定の在り方を見直すよう提言した。

小児・周産期医療にも言及し、著しい人口減少で対象者が激減していることを踏まえ、政策医療として体制を維持する仕組みを検討するよう求めた。

こうした要望内容は、医師の自見英子参院議員を中心として4月に行われた「医療・介護・福祉の現場を守る緊急集会」の決議にも盛り込まれていた。決議は国会議員308人の署名とともに石破茂首相に提出している。

今回の要望提出には日本医師会の松本吉郎会長や病院団体の代表者、日本歯科医師会の高橋英登会長、日本薬剤師連盟の荻野構一副会長、日本看護協会の秋山智弥会長らが同席した。

●会長に医師の古川氏

同日に開いた総会では、会長に医師の古川俊治参院議員が就任した。会長を務めていた歯科医師の関口昌一参院議員は顧問

に就いた。副会長は看護師の石田昌宏参院議員、薬剤師の本田頭子参院議員、医師の安藤高夫衆院議員。事務局長は医師の釜沼敏参院議員が務める。メディファックス9月1日

24年度概算医療費「48兆円」

—過去最高、4年連続増—

厚生労働省が8月29日に公表した2024年度医療費の動向によると、概算医療費は前年度比1.5%増の48.0兆円で過去最高となった。4年連続の増加で、医療の高度化や高齢化が影響した。

概算医療費は労災や全額自費などの費用を含まず、医療機関などでの治療に要した費用全体を示す「国民医療費」のおよそ98%に相当する。

伸び率の要因別内訳は▽人口減の影響=0.4%減▽高齢化の影響=0.6%増▽診療報酬改定など=0.30%減▽医療の高度化など=1.6%増—。

医療費を診療種類別に見ると、医科入院が19.2兆円(前年度比2.7%増)、医科入院外16.3兆円(0.9%減)、歯科3.4兆円(3.4%増)、調剤8.4兆円(1.5%増)となった。

受診延べ日数の全体は0.3%増。医科入院は0.1%増、医科入院外は0.1%減、歯科0.3%増、調剤1.2%増だった。

1日当たり医療費は全体で1万9300円。前年度からの伸び率は1.1%増となった。診療種類別で見ると、医科入院4万3500円(2.6%増)、医科入院外1万200円(0.8%減)、歯科8500円(3.1%増)、調剤9400円(0.3%増)だった。

●「コロナ前とおおむね似た動向に」

今回の結果を踏まえた「コロナ後(19~24年度)」の医療費の平均伸び率は1.9%増、受診延べ日数0.3%減、1日当たり医療費2.2%増となった。厚労省は「『コロナ前(16~19年度)』とおおむね似た動向になってきた」としている。コロナ前の期間の平均伸び率は、医療費1.8%増、受診延べ日数0.5%減、1日当たり医療費は2.3%増だった。

●後発品割合急増、昨年10月に90.1%

8.4兆円となった調剤医療費も過去最高。処方箋枚数は1.2%増、処方箋1枚当たりの医療費は0.3%増となった。

調剤医療費(電算処理分)の動向によると、昨年10月の後発医薬品割合(数量ベース)は90.1%で、同年9月から1カ月で一気に3.5ポイント増となった。厚労省はその要因を長期収載品の選定療養の制度開始とみている。相対的に割合が低かった20歳未満を中心に、すべての年齢階級で高まった。

メディファックス9月1日

最	旬	医	界	
		情		報

23年度医業利益率「病院マイナス0.7%」「診療所プラス6.9%」

— 中医協 —

厚生労働省は27日の中医協総会（会長＝小塩隆士・一橋大経済研究所特任教授）に、医療法人経営情報データベースシステム（MCDB）を用いた2023年度の病院・診療所の経営状況を報告した。病院の医業利益率の平均がマイナス0.7%なのに対して、医科診療所はプラス6.9%だった。支払い側は、病院と診療所の経営状況の違いが明確になったとして、26年度診療報酬改定でめりはりを付けた対応が必要と主張。診療側は、診療所も経営的に厳しい状況に陥っていると訴えた。

病院（3014施設）の医業利益率は、全体の平均値がマイナス0.7%、中央値がマイナス0.9%。医業利益での病院全体の赤字割合は55.2%と半数を超えていた。

類型別の医業利益率の平均値を見ると、一般病院はマイナス1.7%、精神科病院はマイナス0.2%。プラスは療養型病院のみで、1.4%だった。

医科診療所（1万6606施設）についても23年度データをMCDBで集計。全体の医業利益率の平均値は6.9%、中央値は4.1%だった。無床診療所（1万5449施設）だけで見ると、平均値は7.8%になる。有床診療所（1157施設）は2.0%だった。黒字は無床診療所で67.9%、有床診療所で50.1%となった。

厚労省は、病院・診療所を含めた、診療報酬債権の譲渡件数の推移も示した。19年度から23年度まではおよそ1700件前後で横ばいだったが、24年度は1887件に増えており「資金繰りが悪化している医療機関が増加している可能性がある」と指摘した。

こうした結果を踏まえ支払い側の松本真人委員（健保連理事）は「病院と診療所の経営状況には明確な違いがある」と強調。「病院については、再編・統合、医療機関機能を適切に選択する方向で、診療報酬にはめりはりを付ける必要がある。診療所については、医業利益率などプラスが多く、かなり高い利益率の法人もある」と述べた。

奥田好秀委員（経団連社会保障委員会医療・介護改革部会部会長代理）は「病院の医業利益はマイナス傾向、診療所はプラス傾向の構図が確認できた。こうした傾向を認識した上で、改定の方角を検討していくことが必要だ」と指摘した。

診療側の江澤和彦委員（日本医師会常任理事）は「運転資金の融資に苦慮している医療機関が増えており、過去に経験のない厳しい状況にあることは明白だ。診療報酬や補助金による大幅な支援を緊急に手当てしないと深刻な事態が迫っている」と言及。「病院だけでなく診療所も厳しい状況に陥っている。健全経営ができる環境が必要だ」と現場の窮状を訴えた。

太田圭洋委員（日本医療法人協会副会長）は、MCDBの24年度データもなるべく早期に分析してもらいたいと要望。厚労省は応じる方針だ。

メディアファックス 8月28日

概算要求、登録産業医の謝金増を検討

— 厚労省、ストレスチェック踏まえ —

厚生労働省は地域産業保健センターの体制を整備する取り組みとして、2026年度予算概算要求に、登録産業医（地産保の業務を行う産業医）への謝金を増額する施策を盛り込むことを検討している。今後の小規模事業場でのストレスチェックの義務化を踏まえ、高ストレス者に対する面接指導を担う登録産業医の充実を進める方針だ。

厚労省は概算要求の中で「安心安全な職場環境の実現」を掲げ、重点メニューの一つに地産保の体制整備・相談体制の充実を盛り込む構え。

このほど成立した改正労働安全衛生法では、労働者50人未満の事業場もストレスチェックの義務化の対象となった。国は28年度のスタートを視野に入れている。地産保では小規模事業場の事業者や労働者に、無料で産業保健支援を実施。ストレスチェックが義務化されることで、面接指導のニーズが高まる可能性もあり、登録産業医の充実は欠かせない。

厚労省によると、登録産業医への謝金は労働者健康安全機構が示す「時間額1万2300円」。これまでの「ストレスチェック制度等のメンタルヘルス対策に関する検討会」では、出席者から低額との指摘も出ている。それらを手当てすることで、登録産業医数の充実につなげたい考え。

同検討会による昨年の中間取りまとめでは、面接指導が円滑に行われるように「登録産業医等の充実など、地産保で高ストレス者の面接指導に対応するための体制強化を図ることが不可欠」と明記された。福岡資麿厚生労働相は2月の会見で、地産保での登録産業医の充実など体制整備を図る意向を示していた。

改正法の付帯決議にも「高ストレス者の面接指導について、小規模事業場の特性を踏まえ、小規模事業場の高ストレス者が安心して面接指導の申出をすることができる環境を整備すること」などが盛り込まれた。

メディアファックス 8月25日

2種の細菌、がんだけ攻撃

— 免疫不要「あうんの呼吸」 —

「AUN（あうん）」と名付けた2種類の細菌を投与し、がん細胞だけを攻撃させる手法を開発したと北陸先端科学技術大学院大（石川県）などのチームが5日、英科学誌に発表した。人のがん組織を移植したマウスで効果を確認。体内でがんを攻撃する免疫細胞が十分に働いていなくても有効とみられる。6年以内の臨床試験開始を目指す。

チームは「2種の細菌が『あうんの呼吸』でがんを倒す新しい治療法だ」としている。

がんは正常な細胞に比べて酸素の濃度が低い。酸素の少ない環境を好む細菌を使い、がんを攻撃する手法は、欧米で開発が先行しているが、高い効果は得られていない。

チームは2023年、マウスのがん組織に潜む細菌と、自然界にいる光合成細菌を組み合わせるとがんを攻撃する働きが強まると報告。それぞれ「A-gyo（阿形）」「UN-gyo（吽形）」と命名し、合わせてAUNとした。

阿形は、吽形に運ばれて体内を移動し、がん組織にたどり着くと増殖。やりのような形に変化して内部に入り込み、がん細胞とがんの血管を破壊する。吽形には、がんへの毒性を高める働きもあるとみられる。

今回、免疫を抑えたマウスに人のがん組織を移植し、AUNを注射で投与すると、がん組織が消失することを確認した。チームの都英次郎北陸先端大教授は「抗がん剤や放射線治療で免疫が低下していても効果が期待できる」と話している。

【共同】メディアファックス 8月7日

〈神奈川県〉在宅医療推進のための補助金を是非ご活用ください！

令和7年度神奈川県在宅医療退院支援強化事業費補助金

在宅医療を担う診療所及び訪問看護ステーションが退院支援に積極的に取り組むために必要となる人件費に対して補助します。（詳細は県HPをご覧ください）

【締切】9月30日（火）必着

【提出先・問合せ】

神奈川県医療企画課

地域包括ケアグループ県補助金HP

電話：045-210-4865（直通）

メール：ouhuku-iryoku@pref.kanagawa.lg.jp

